

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03-3548-1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 忍 田 登 南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03-3548-1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 忍 田 登 南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(千円)	23,063,247	17,708,353	7,325,629	6,605,577	28,490,952
経常利益	(千円)	1,538,833	109,947	108,332	39,672	1,314,842
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(千円)	1,145,651	175,389	1,509,760	90,778	1,872,745
純資産額	(千円)			10,153,240	9,468,051	9,176,120
総資産額	(千円)			17,268,830	14,690,245	14,126,220
1株当たり純資産額	(円)			10.64	101.72	9.86
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり四 半期(当期)純損失()	(円)	1.23	1.88	1.62	0.98	2.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			57.4	64.5	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	787,645	456,033			691,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,054,812	327,546			1,132,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,921	502,167			626,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,103,812	1,679,665	1,398,252
従業員数	(名)			659	615	646

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第5期第3四半期連結累計期間及び第5期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第6期第3四半期連結累計期間及び第6期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成21年7月31日付で株式10株を1株に併合しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	615
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,154,230	33.7
酒類製造事業	1,128,271	10.2
合計	2,282,501	23.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,325,811	6.7	405,000	8.2
合計	1,325,811	6.7	405,000	8.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,338,881	21.5
食品流通事業	2,979,753	7.7
酒類製造事業	1,176,323	6.4
教育関連事業	757,829	7.9
不動産事業		100.0
その他の事業	352,790	13.1
合計	6,605,577	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した混乱から、持ち直しの傾向がみられるものの、依然として予断を許さない状況にあるといえます。政府の景気対策等により、個人消費が持ち直しつつあるものの、雇用情勢や所得環境は低迷しており、厳しい状況が引続くものと考えられます。企業の経営環境についても、設備投資意欲は冷え込んだ状態で、低迷が引続いておりますが、在庫調整が一巡し、一部業種ではアジア向けの輸出などを背景に生産量の回復の兆しが見えております。しかしながら、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの育成を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高66億5百万円（前年同期73億2千5百万円）、営業利益3千5百万円（前年同期9千8百万円）、経常利益3千9百万円（前年同期1億8百万円）、四半期純利益9千万円（前年同期四半期純損失15億9百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少等の傾向が顕著となりました。当社におきましては、受注が減少し、売上高は前年度比で2割減となりましたが、生産効率のアップや経費削減等により損益分岐点の大幅な引下げに努めました。その結果、売上高13億3千8百万円（前年同期17億6百万円）、営業損失1百万円（前年同期7千9百万円）となりました。

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引続いております。また、食品関係につきましては、大手スーパーの食品ディスカウント業務拡大の影響も出ております。合理化による経費の削減に努めました。売上高29億7千9百万円（前年同期32億2千7百万円）、営業利益2千1百万円（前年同期1億2千5百万円）となりました。

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引き続き減少傾向にあります。内訳をみると、リキュール類の消費増加は続いておりますが、清酒は依然として低迷しております。鈍化したも

の乙類焼酎の伸びが続いていましたが、甲乙混和焼酎の台頭等により需要は頭打ちになりつつあります。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みの影響がありました。当社におきましては、経費の削減等に努め、売上高11億7千6百万円（前年同期12億5千6百万円）、営業利益2億8百万円（前年同期1億8千3百万円）となりました。

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しておりますが、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを拡大しつつあります。しかしながら、教材販売が低迷しました。その結果、全体として売上高7億5千7百万円（前年同期8億2千3百万円）、営業損失3千8百万円（前年同期営業利益2千6百万円）となりました。

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発した市況の低迷を脱しつつありますが、当社におきましては、積極的に活動することを手控えており、売上高 - 百万円（前年同期0百万円）、営業損失2百万円（前年同期7百万円）となりました。

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務等を行っており、売上高3億5千2百万円（前年同期3億1千2百万円）、営業利益5百万円（前年同期1千8百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は146億9千万円（前連結会計年度末141億2千6百万円）となり5億6千4百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金2億8千1百万円、受取手形及び売掛金6億5千1百万円の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は52億2千2百万円（前連結会計年度末49億5千万円）となり2億7千2百万円の増加となりました。

これは主として支払手形及び買掛金4億6千8百万円の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は94億6千8百万円（前連結会計年度末91億7千6百万円）となり2億9千1百万円増加いたしました。

これは主として四半期純利益1億7千5百万円、その他有価証券評価差額金1億1千6百万円の増加などによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間は4億5千1百万円の支出であります。（前第3四半期連結会計期間は2億9千2百万円の収入）

これは主として、税金等調整前当期純利益は15億4千万円の増加に対し、その他の資産・負債の増減による流入が12億1千4百万円減少し、投資有価証券評価損が15億2千1百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間は2億5千2百万円の収入であります。（前第3四半期連結会計期間は2億8千9百万円の支出）

これは主として、投資有価証券の取得による支出の減少1億4千9百万円、貸付金の貸付による支出の減少5億4百万円、投資有価証券の売却による収入の増加2億6千3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間は2億3百万円の支出であります。（前第3四半期連結会計期間は1億5千9百万円の収入）

これは主として、長期借入金の返済による支出の増加1億5千8百万円、長期借入金の借入れの減少1億

8千1百万円、社債の発行による収入の減少1億5千万円などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会計年度の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変動および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,485,800	93,485,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		93,485		8,000,000		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年12月18日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月18日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式405,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,074,800	930,748	同上
単元未満株式	普通株式 6,000		同上
発行済株式総数	93,485,800		
総株主の議決権		930,748	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月18日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	405,000		405,000	0.43
計		405,000		405,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8	7	7	5 65	85	76	55	48	38
最低(円)	3	4	5	4 43	47	49	40	26	26

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。は併合前の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役専務	永井 鑑	平成21年11月16日
代表取締役専務	専務取締役		平成21年11月4日
代表取締役	代表取締役社長	忍田 登南	平成21年11月16日
代表取締役社長	取締役経営企画室長		平成21年9月24日
非常勤取締役	取締役会長	福村 康廣	平成21年12月2日
取締役会長	非常勤取締役		平成21年11月5日
非常勤取締役	代表取締役社長		平成21年9月24日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,665	1,398,252
預け金	-	19,977
受取手形及び売掛金	2, 4 2,666,187	2 2,014,197
有価証券	13,553	13,464
販売用不動産	537,060	537,060
商品及び製品	1,380,175	1,487,920
仕掛品	587,826	531,038
原材料及び貯蔵品	227,492	248,051
短期貸付金	44,037	54,541
未収入金	123,957	101,150
その他	288,095	225,342
貸倒引当金	59,890	123,184
流動資産合計	7,488,161	6,507,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,392,584	1 1,491,782
その他(純額)	1 2,097,106	1 2,311,496
有形固定資産合計	3,489,690	3,803,278
無形固定資産		
のれん	3 584,751	3 622,188
その他	127,018	158,598
無形固定資産合計	711,770	780,786
投資その他の資産		
投資有価証券	604,138	764,041
デリバティブ債権	498,590	370,669
敷金	344,784	355,710
出資金及び保証金	504,648	460,377
長期貸付金	1,523,742	1,545,678
破産更生債権等	1,670,837	1,618,848
その他	373,734	371,698
貸倒引当金	2,519,854	2,452,679
投資その他の資産合計	3,000,622	3,034,344
固定資産合計	7,202,083	7,618,409
資産合計	14,690,245	14,126,220

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,288,234	1,820,234
短期借入金	409,885	635,533
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	372,966	383,007
未払法人税等	50,097	82,824
未払消費税等	65,350	62,401
未払費用	579,910	417,582
賞与引当金	7,551	34,636
返品調整引当金	19,051	27,704
その他	279,151	113,898
流動負債合計	4,102,199	3,607,822
固定負債		
社債	90,000	120,000
長期借入金	437,986	703,019
長期未払金	53,575	90,621
デリバティブ債務	498,590	370,669
退職給付引当金	27,755	35,206
繰延税金負債	176	-
その他	11,911	22,762
固定負債合計	1,119,994	1,342,277
負債合計	5,222,193	4,950,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	10,000,000
資本剰余金	2,146,486	4,707,852
利益剰余金	651,419	5,388,174
自己株式	27,234	27,226
株主資本合計	9,467,833	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	116,433
評価・換算差額等合計	110	116,433
少数株主持分	107	102
純資産合計	9,468,051	9,176,120
負債純資産合計	14,690,245	14,126,220

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,063,247	17,708,353
売上原価	17,599,022	14,126,675
売上総利益	5,464,225	3,581,677
販売費及び一般管理費	4,056,603	3,499,700
営業利益	1,407,621	81,976
営業外収益		
受取利息	35,772	22,098
受取配当金	602	935
有価証券運用益	109,767	89
受取賃貸料	20,639	22,740
補助金収入	-	11,635
その他	34,587	31,480
営業外収益合計	201,368	88,979
営業外費用		
支払利息	36,155	25,811
手形売却損	14,683	8,485
支払地代	18,780	18,328
その他	536	8,382
営業外費用合計	70,156	61,008
経常利益	1,538,833	109,947
特別利益		
固定資産売却益	4,000	20,387
貸倒引当金戻入額	995	6,634
投資有価証券売却益	-	134,199
店舗閉鎖益	9,181	-
その他	2,294	6,336
特別利益合計	16,472	167,557
特別損失		
固定資産除売却損	21,812	8,112
投資有価証券評価損	2,420,900	29
減損損失	93,245	-
貸倒引当金繰入額	24,232	41,088
店舗閉鎖損失	2,600	-
過年度人件費	-	12,100
その他	6,492	4,058
特別損失合計	2,569,283	65,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,013,977	212,115
法人税等	87,689	36,720
少数株主利益	43,984	5
四半期純利益又は四半期純損失()	1,145,651	175,389

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,325,629	6,605,577
売上原価	5,894,476	5,354,263
売上総利益	1,431,153	1,251,313
販売費及び一般管理費	1,332,798	1,215,472
営業利益	98,355	35,840
営業外収益		
受取利息	12,312	6,287
受取配当金	99	115
有価証券運用益	352	-
受取賃貸料	6,123	7,635
受取手数料	10,296	-
補助金収入	-	1,315
その他	4,717	6,657
営業外収益合計	33,900	22,011
営業外費用		
支払利息	12,354	7,920
手形売却損	5,212	3,927
支払地代	6,323	5,936
有価証券運用損	-	306
その他	32	87
営業外費用合計	23,923	18,179
経常利益	108,332	39,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	366	1,158
投資有価証券売却益	-	99,005
受取補償金	967	-
その他	-	311
特別利益合計	1,334	100,475
特別損失		
固定資産除売却損	10,020	1,075
投資有価証券評価損	1,521,888	29
貸倒引当金繰入額	-	19,000
役員退職慰労金	-	2,400
その他	932	413
特別損失合計	1,532,841	22,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,423,174	117,229
法人税等	58,010	26,342
少数株主利益	28,575	107
四半期純利益又は四半期純損失()	1,509,760	90,778

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,013,977	212,115
減価償却費	429,058	434,985
減損損失	93,245	-
のれん償却額	41,954	28,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,744	42,527
賞与引当金の増減額(は減少)	50,907	27,085
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,222	8,653
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,287	7,451
受取利息及び受取配当金	36,374	23,033
支払利息	36,155	25,811
手形売却損	14,683	8,485
有価証券運用損益(は益)	109,767	89
固定資産売却損益(は益)	6,922	20,387
投資有価証券売却損益(は益)	-	134,128
有形固定資産除却損	10,889	8,083
投資有価証券評価損益(は益)	2,420,900	-
店舗閉鎖益	9,181	-
店舗閉鎖損失	2,600	-
売上債権の増減額(は増加)	178,238	679,838
たな卸資産の増減額(は増加)	380,941	62,156
仕入債務の増減額(は減少)	45,992	469,867
その他の資産・負債の増減額	1,115,068	144,023
未払消費税等の増減額(は減少)	87,102	2,992
その他の支出	3,847	565
小計	894,382	539,876
利息及び配当金の受取額	22,257	18,543
利息の支払額	36,155	25,811
手形売却に伴う支払額	14,683	8,485
法人税等の支払額	78,156	68,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,645	456,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,245,210	-
有価証券の売却による収入	5,443,629	-
有形固定資産の取得による支出	417,336	95,849
有形固定資産の売却による収入	8,653	31,860
投資有価証券の取得による支出	177,921	76,210
投資有価証券の売却による収入	-	489,471
貸付けによる支出	1,219,816	234,000
貸付金の回収による収入	552,463	289,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,360
無形固定資産の取得による支出	28,122	104,493
無形固定資産の売却による収入	28,847	30,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054,812	327,546

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	608,836	58,946
長期借入れによる収入	609,300	35,210
長期借入金の返済による支出	178,961	447,995
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	22,421	429
自己株式の取得による支出	24,003	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,921	502,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,088	281,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900	1,398,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,103,812	1,679,665

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において「建物及び構築物(純額)」は有形固定資産として一括掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総資産の100分の10を超えたため、有形固定資産「建物及び構築物(純額)」として表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産に含めていた「建物及び構築物(純額)」は15億2千6百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第3四半期連結会計期間585千円、前第3四半期連結累計期間1,200千円)は当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 税金費用の算出 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,726,309千円</p> <p>2 受取手形割引高 270,109千円</p> <p style="padding-left: 20px;">裏書手形 21,728千円</p> <p>3 のれん及び負ののれん表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 719,687千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん <u>134,935千円</u></p> <p style="text-align: right;">584,751千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 37,867千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 64,145千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,499,344千円</p> <p>2 受取手形割引高 306,388千円</p> <p style="padding-left: 20px;">裏書手形 18,131千円</p> <p>3 のれん及び負ののれん表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 761,490千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん <u>139,302千円</u></p> <p style="text-align: right;">622,188千円</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 1,166,290千円 賞与引当金繰入額 30,490千円 退職給付費用 7,314千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 1,035,504千円 賞与引当金繰入額 25,778千円 退職給付費用 3,738千円 貸倒引当金繰入額 8,108千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 369,464千円 賞与引当金繰入額 10,250千円 退職給付費用 2,248千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 339,384千円 賞与引当金繰入額 11,487千円 退職給付費用 1,333千円 貸倒引当金繰入額 5,052千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,103,812千円	1,679,665千円
2,103,812千円	1,679,665千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	93,485,800

(注)平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	405,019

(注)平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年7月30日付けで、欠損てん補に伴う減資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金20億円、その他資本剰余金25億6千1百万円がそれぞれ減少しており、利益剰余金45億6千1百万円が増加しております。この結果、第3四半期連結会計期間末における資本金が80億円、その他資本剰余金が21億4千6百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,706,194	3,227,958	1,256,246	823,160	47	312,021	7,325,629		7,325,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	1,706,194	3,227,958	1,256,246	823,160	47	312,021	7,325,629		7,325,629
営業利益または営業 損失()	79,513	125,810	183,017	26,483	7,112	18,291	266,976	(168,621)	98,355

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,338,881	2,979,753	1,176,323	757,829		352,790	6,605,577		6,605,577
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			9,313				9,313	(9,313)	
計	1,338,881	2,979,753	1,185,636	757,829		352,790	6,614,891	9,313	6,605,577
営業利益または営業 損失()	1,361	21,113	208,344	38,131	2,205	5,983	193,743	(157,903)	35,840

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買及び仲介他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,888,934	9,481,799	2,837,327	2,106,116	2,049,833	699,235	23,063,247		23,063,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	5,888,934	9,481,799	2,837,327	2,106,116	2,049,833	699,235	23,063,247		23,063,247
営業利益または営業 損失()	301,739	223,528	264,841	17,634	1,730,443	27,792	1,962,499	(554,878)	1,407,621

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,596,678	8,563,756	2,829,307	2,067,204	142	651,264	17,708,353		17,708,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			27,485			251	27,736	27,736	
計	3,596,678	8,563,756	2,856,792	2,067,204	142	651,515	17,736,089	27,736	17,708,353
営業利益または営業 損失()	13,492	94,414	415,748	74,592	8,460	20,079	542,723	(460,746)	81,976

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他
教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他
不動産事業.....不動産の売買及び仲介他
その他の事業.....有価証券の取得および管理他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
海外売上高がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
海外売上高がないため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外売上高がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
101.72円	9.86円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 1.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	1株当たり四半期純利益 1.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円
前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,145,651	175,389
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,145,651	175,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,921	93,080

2 当社は、平成21年7月31日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたものと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は12.27円であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	1.62円	1株当たり四半期純利益	0.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円
前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,509,760	90,778
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,509,760	90,778
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	932,143	93,080

- 2 当社は、平成21年7月31日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の開始の日当該株式併合が行われたものと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は16.20円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。